IEEJ：2026 年7月掲載　禁無断転載

第 453 回定例研究報告会　　2026 年 7 月 31 日

ホルムズ海峡危機の教訓

＜報告要旨＞

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
計量分析ユニット担任
理事　久谷　一朗

<u>未曽有の危機への対応</u>

1. ホルムズ海峡の封鎖によって世界は石油貿易と LNG 貿易の約 2 割を喪失した。ペルシャ湾岸からの輸出の多くはアジア向けであったことから、特にアジアが大きな影響を受けた。6 月 17 日に米国とイランの間で停戦合意がされたものの、7 月中旬に停戦が実質的に崩れ、不透明な情勢が続いている。
2. 同海峡の封鎖によって従来石油市場の安定化装置であったサウジアラビアや UAE の余剰生産能力が機能していない。また、ペルシャ湾以外の産油国による本格的な増産にはリードタイムが必要である。各国における在庫・備蓄の取り崩しによる輸入量の削減が価格上昇の抑制に大きく貢献したが、その在庫の減少によって、今後起こりうる新たなショックへの耐性が低下していることに注意を要する。
3. 一方、アジア新興国の危機対応能力には大きな差があることが明らかとなった。購買力の低い国やエネルギー需要拡大が著しい国、輸入依存度の高い国、在庫が不十分な国では、特に大きな影響が生じた。そうした国では、石油の供給制限や出勤日数の削減など、人々の生活に我慢を強いる対策も取られた。
4. 日本では、国内に十分な石油備蓄量と石油精製能力を保持していたことが供給途絶の影響を緩和することに貢献した。他方、ナフサは輸入依存度、中東依存度とも高いにも関わらず、十分な在庫が保持されていなかったこともあり、一部の石油化学製品の供給に混乱が生じた。
5. 電力には他の部門にないエネルギー選択の柔軟性がある。日本は石油危機以降の取組みによって発電部門における石油依存度は大きく低下し、比較的バランスの取れたミックスを形成できていた。再エネや原子力、さらにはホルムズ海峡を航行するエネルギー源に依存しない石炭火力という選択肢を持っていたことが LNG 不足対策として効果を発揮した。

この先、世界で何が起こるのか

6. 国内の製油所における原油処理の適合性や、供給力と輸送距離、代替供給源が限られるといった要因を総合的に勘案すると、ペルシャ湾岸の産油国は日本にとって最適な原油輸入相手国である。そのため、今後改めて脱ホルムズ海峡依存に取り組む場合、輸送コストの増加や製油所の対応コストが追加的に発生するため、全体としてコスト増とならざるを得ない。
7. 世界的に見ても、今後は「セキュリティ強化」をキーワードとしたエネルギーミックスの見直しが進む可能性がある。それらは大きく、1）化石燃料セキュリティ、2）脱ホルムズ海峡、3）脱石油、に区分できるが、ここでもやはり、経済合理性とは必ずしも両立しない対応策を伴うため、エネルギーコストを押し上げる可能性がある。
8. 具体的には、1）化石燃料のセキュリティでは、石油備蓄の整備など直接的に石油の供給安定性強化に関わるものや、石炭火力の利用継続といった代替エネルギーの維持を目的としたものが考えられる。2）脱ホルムズ海峡では、ペルシャ湾以外での化石燃料資源開発やホルムズ海峡迂回能力の拡張、国によってはロシアへの回帰が進む可能性がある。3）脱石油では、自動車の電動化や再エネ普及の拡大、原子力発電への関心の高まりが挙げられる。
9. 日本でも、将来再びホルムズ海峡が封鎖されるリスクは残り、これを前提とした需給両面での対策が必要である。その際には、国内精製部門の競争力を維持しつつ供給安定性の強化を目指すことが肝要である。これは国内精製が石油製品輸入に経済性で劣後すると、製油所の維持が困難または高コストになるためである。そのため、国内精製部門の競争力強化の視点も必要となる。
10. 一方、米国とイランの武力衝突の継続は新たな危機と教訓をもたらす可能性があり、情勢に応じて対策を見直すことも必要である。例えば、ホルムズ海峡の迂回パイプラインの能力拡張がホルムズ海峡の航行リスクを軽減することが期待されているが、仮に今後バーブルマンデブ海峡も封鎖されることになれば、そのリスク低減効果は低下する。
11. 将来的には化石燃料の輸入に依存しない構造への転換が必要である。具体的には、エネルギー効率の向上や国産エネルギー（再エネや原子力）の利用拡大が不可欠となる。ただしエネルギー転換には時間を要するため、過渡期の化石燃料セキュリティを忘れてはならない。今回重要性が再確認された化石燃料の安定供給や、今後の化石燃料インフラの計画的な維持は引き続き重要である。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp